

目的：生活水準の上昇、都市化の進行、職業の知的高度化、労働時間の多様化、都市の24時間活動、家族員の日常生活の個性化等は、食生活の多様化、複雑化をもたらした。その中で特に注目すべき変化の1つは、家庭内での食事を作るという伝統的環境が衰退し、外部に依存する傾向が強まってきたことである。ここではこのような食事の外部化には、レストランなどの家庭外でのいわゆる外食と企業によって作り出された調理食品の利用の2つをばあいをふくめた。このような食生活の外部化は、主婦の家事労働の軽減、食生活を楽しむというレジャー化の傾向をあらわすものであり、家庭生活の変化を反映するものとして、経済的、社会的に重要な影響をもたらすと考えられる。そのような食生活の外部化の動向の一端を明らかにすることことが本報告の目的である。

方法：総務庁統計局が昭和34年以降5年ごとに実施している大規模サンプルの全国消費実態調査の昭和59年に至る6回分の結果について県単位による分析を行なった。この6回の調査は日本の高度経済成長の初期から成熟期、不況期に至る25年間をカバーしている。なお外部化率については県民所得、労働力化率等との相関分析を行なった。

結果：外部化率と県民所得の間には著しく高い順相関関係がみられる。しかし、昭和34年の0.7226から59年の0.5556へと低下の傾向がみられる。男労働力率と外部化率との間にはかなり高い相関が、しかし、女労働力率との間にはほとんどみられない。県別の外部化率は全般に昭和34年から59年にかけて著しい増大と県間格差の収縮傾向がみられる。